



平成25年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成25年2月4日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長執行役員 大八木 成男  
 問合せ先責任者 IR室長 池田 正宏 TEL (03) 3506 - 4395  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	543,095	△ 8.8	10,150	△ 66.6	8,477	△ 73.1	862	△ 94.3
24年3月期第3四半期	595,474	△ 1.8	30,369	△ 16.6	31,551	△ 15.7	15,098	△ 24.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 8,078百万円 ( △8.1% ) 24年3月期第3四半期 8,793百万円 ( △45.5% )

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	0.88	0.87
24年3月期第3四半期	15.34	15.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	779,979	314,549	37.7
24年3月期	762,118	312,217	38.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 294,287百万円 24年3月期 292,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	2.00	—		
25年3月期(予想)				2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	740,000 △ 13.4	14,000 △ 58.9	10,000 △ 70.8	0 △ 100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

#### 4. 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名） 除外 1社（社名） 帝人ファイバー㈱  
 （注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 （注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無  
 （注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	984,758,665株	24年3月期	984,758,665株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,055,032株	24年3月期	483,968株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	984,040,434株	24年3月期3Q	984,216,745株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。  
 (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 6
(4) 追加情報 .....	P. 6
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 10
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 11
(5) セグメント情報等 .....	P. 11
(6) 企業結合等関係 .....	P. 13
4. 補足情報 .....	P. 15
(1) 業績推移 .....	P. 15
(2) 投入資源（連結） .....	P. 15
(3) 為替レート .....	P. 16
(4) 主要医薬品売上高 .....	P. 16
(5) 医薬品開発状況 .....	P. 16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 1) 当四半期（累計）の経営成績：

世界経済は、南欧諸国の緊縮財政を受けたユーロ圏の景気低迷が他の地域にも波及し、全体として減速基調で推移しました。これまで安定成長を続けてきた中国等の新興国経済においても欧州の景気低迷の影響に加え、過剰投資の反動や金融引き締め等の要因も相まって、景気の減速感が強まりました。米国においても、高止まりする失業率や財政の逼迫から景気の先行きに対する懸念が高まり、その成長ペースは緩慢なものに留まりました。国内においては円高・デフレの継続に加え、エネルギー政策も混迷する中、経済回復は力強さを欠き、近隣諸国との関係悪化も経済に暗い影を落としました。

このような状況のもと、当第3四半期（9ヶ月累計期間）の連結決算は、景気減速により素材事業全般の販売が低迷したことや、ヘルスケア事業の医薬品分野における薬価改定・競合激化の影響等により売上高は前年同期比8.8%減の5,431億円となり、営業利益は前年同期比66.6%減の102億円に留まりました。また、経常利益は持分法利益の減少もあり前年同期比73.1%減の85億円となり、四半期純利益は前年同期比94.3%減の9億円となりました。1株当たり四半期純利益は0円88銭（前年同期比14円46銭減）となりました。

#### 2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高779億円、営業利益△17億円

##### ◆高機能繊維分野：厳しい事業環境下、コストダウンと新規用途開発を推進中

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」が、期前半までは海外の自動車用途及び光ファイバーケーブル用途が堅調に推移していたものの、防弾・防護用途は低調に推移し、加えて年末にかけては先進国向けの自動車関連用途も需要の調整局面に入っています。パラアラミド繊維「テクノーラ」も、自動車関連用途において国内需要は堅調ですが、海外需要が低迷しています。メタアラミド繊維「コーネックス」は、国内防護衣料用途は堅調なもの、海外の産業資材用途・フィルター用途にて需要の低迷と競合激化が続いています。

ポリエステル繊維（産業資材）では、欧州景気の低迷に伴って同地域向け輸出が全般的に低調だった事に加え、国内のエコカー補助金の反動、中国の反日運動等を背景に、自動車関連用途や紡績用原糸を中心に販売は軟調に推移しましたが、一方で衛生材料用途、土木建築資材用途は堅調に推移しました。

このような環境下で収益力向上に向けたコストダウン及び新規用途開発を積極的に推進しています。

##### ◆炭素繊維・複合材料分野：ソリューション提供型ビジネスへの転換に注力

炭素繊維「テナックス」は、航空機用途が引き続き順調に推移し、また一般産業用途ではシェールガスの生産拡大に伴い北米で圧力容器向け需要が堅調に推移しました。一方で、その他の用途は欧州、中国経済の先行き不透明感により軟調な展開となっています。更に、各社の増設により需給バランスが軟化し、製品価格は下落基調で推移しました。

このような状況のもと、高機能製品を中心とした需要拡大への対応に加え、顧客・市場ニーズに対応したソリューション提供型ビジネスへの転換や、従来より行ってきた品質・コスト面でグローバルに競争力を担保するための研究開発等、各施策を継続して進めています。

②電子材料・化成系事業：売上高1,315億円、営業利益11億円

##### ◆樹脂分野：市場減速の中で販売量確保・価格是正に注力

ポリカーボネート樹脂「パンライト」、「マルチロン」は、液晶TVやノートパソコン等への販売が伸び悩んだことから、苦戦を強いられました。このような環境下においても、自動車のヘッドランプ、押出し（シート原料）、雑貨（スーツケース等）といった用途で販売量の確保に努め、8割を超える生産稼働率を維持しました。また主原料の高騰が続く中、顧客への理解を得ながらの価格是正を進めつつあります。

樹脂加工品は「パンライトシート」が自動車メーターパネル、自販機ダミー缶向けに順調に推移しています。またハードコートシート「パンライトMRシート」はゲーム機の前面板向けに堅調、透明導電性フィルム「エレクリア」もゲーム機のタッチパネル向けや、生産が拡大している中国・韓国・台湾へのスマートフォン、タブレット端末向けの販売が好調に推移しました。更に逆波長分散フィルム「ピュアエースRM」がその性能を認められ、スマートフォンの反射防止フィルムに新規採用となりました。

特殊ポリカーボネート樹脂では、好調が続くスマートフォン、タブレット端末のカメラレンズ用樹脂への需要増大に対応するため、生産体制を強化しています。

##### ◆フィルム分野：厳しい販売状況の中、コストダウンとアジアでの拡販に注力

米国デュポン社とグローバルに合弁事業を展開しています。

エレクトロニクス関連市場を中心としたフィルム需要は回復しつつあるものの、欧州諸国の債務問題や、新興国の成長減速等により、その回復の足取りは緩やかです。日本では第3四半期にはスマートフォン、タブレット端末関連向けに加え、電力買い取り制度等の追い風を受けた太陽電池向け需要で回復がみられました。しかしながら、市場全般の先

行きは依然として不透明であり、事業収益基盤の強化のため、製造原価を中心としたコストダウンの取り組みを更に進めていきます。

欧米においても需要の低迷により厳しい販売状況が継続していますが、国内需要が比較的堅調な中国では販売が好調に推移しました。アジア3ヶ国に生産拠点を持っている強みを活かし、台湾・韓国の販社のマーケティング網も活用しながら、成長地域であるアジアでの更なる拡販に努めていきます。

③ヘルスケア事業：売上高1,000億円、営業利益164億円

◆医薬品分野：高尿酸血症治療剤をグローバルで販売拡大

国内では、主力の骨粗鬆症領域における競合品、後発品の伸長により厳しい事業環境にありますが、2012年5月に上市した骨粗鬆症治療剤「ボナロン<sup>®</sup> 点滴静注バッグ900μg」は着実に市場に浸透し、販売を拡大しました。一方、高尿酸血症治療剤「フェブリク」は着実に市場を広げ、大幅に販売を伸ばしています。

海外の高尿酸血症治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国・地域は117ヶ国に達しており、その内、日本を含め27の国と地域で販売を開始していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図ります。

\* ボナロン<sup>®</sup>/Bonalon<sup>®</sup>はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野：新機種の投入によりレンタル台数を維持・拡大

主力の在宅酸素療法（H O T）用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ3S」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しています。また、睡眠時無呼吸症候群（S A S）治療器は、携帯電話網を活用して、治療状況をモニタリングしてそのデータを医療機関に提供し、効果的な治療を実現する「ネムリンク」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を順調に伸ばしています。そのほか、補助換気療法機器（「NIPネーザル シリーズ」、「オートセットCS」）、超音波骨折治療器（「SAFHS」）も順調に市場を拡大しています。

海外では、米国、スペイン及び韓国で在宅医療サービスを提供しており、事業運営の効率化と収益基盤の強化に取り組んでいます。

④製品事業：売上高1,765億円、営業利益37億円

帝人フロンティア(株)発足、アジア生産体制の拡充

2012年10月より、N I 帝人商事(株)と帝人ファイバー(株)のアパレル事業を統合し、新会社「帝人フロンティア(株)」として新たに事業展開を開始しています。

衣料製品分野では、天候不順や百貨店のセール時期の混乱等もあり衣料消費全般に低調な推移となりました。そのような中でも、縫製設備を主としたアセアン地域での設備投資により、より安定したサプライチェーンを求める顧客アパレルの要請に対応した生産体制の拡充を進めました。

テキスタイル分野においてもアパレル向け等の販売は伸び悩みましたが、そのような状況下、紡毛調ポリエステル「フルフラン」ならびにファッション素材「サリア」ブランド開発の発表に引き続き、年末には、帝人フロンティア(株)発足後初となる「ファッション衣料総合展」を開催し、製品段階に結びつけた素材提案力の訴求に努めています。

一方産業資材分野では、重布、不織布、農水産土木資材の販売が堅調に推移しました。また中国南通に設立したエアバッグ用基布生産会社が年末に開業式を実施、帝人フロンティア(株)の「グローバルコンバーター構想」戦略の拠点として本格稼働を開始しました。



(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、純資産：

総資産は7,800億円となり、前年度末に比べ179億円増加しました。これは円安に伴い外貨建て資産の円建て評価額が増加したことが主たる要因です。また販売減少に伴う受取手形及び売掛金の減少や、減価償却の進捗による固定資産の減少があった一方で、棚卸資産及び退職給付制度変更に伴う前払年金費用の増加等もありました。

負債は前年度末比155億円増加し、4,654億円となりました。この内、コマーシャル・ペーパー、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、同139億円増加し、2,749億円となりました。有利子負債の増加は、円安に伴い外貨建て負債の円建て評価額が増加したことや、現預金を含む運転資本が増加したこと等が主な要因です。

純資産は3,145億円となり、前年度末に比べ23億円増加しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,943億円と前年度末比で23億円増加しました。これは、配当支払い等があったものの、「為替換算調整勘定」の控除額が減少したことや、投資有価証券の時価評価額上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1) 通期の見通し

①全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	7,400	140	100	0
平成24年3月期*1	8,544	340	343	120
平成24年3月期(調整後)*2	7,910	353	359	138
差	△510	△213	△259	△138
調整後増減率	△6.5%	△60.3%	△72.1%	△100.0%

\*1 帝人グループでは、開示の適時性の担保及び業績管理の効率化の観点から、前期より全ての連結子会社が連結決算日(3月)で決算を行い、そのため一部の連結子会社及び持分法適用会社では、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月が、前期の事業年度となります。

\*2 前年度決算期を変更した一部の連結子会社及び持分法適用会社の決算期を12ヶ月(平成23年1月1日から平成23年12月31日)の期間に合わせた業績は上記のとおりです。

マクロ経済は、ユーロ圏の景気冷え込みが続く中、依然低調に推移しています。米国経済も大幅な緊縮財政は回避される見通しとはいえ力強さに欠け、また新興国経済も、中国での景気対策による持ち直し等が今後期待されるものの、急激な回復は望みがたい状況です。

このような環境のもと、帝人グループでは、昨年2月に公表した中長期経営ビジョン「CHANGE for 2016」に基づき、持続的な成長の実現に向けた施策に取り組むとともに、各事業における拡販策や、全社を挙げての一層のコスト削減に注力しています。しかしながら、欧州を中心とした景気減速の影響が想定以上に大きく、通期の業績予想につきまして、下記のとおり、前回予想から下方修正します。

売上高：7,400億円(前回予想7,700億円)、営業利益：140億円(同250億円)、経常利益：100億円(同200億円)、当期純利益：0億円(同30億円)

通期の為替レートは1米ドル=83円、1ユーロ=107円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当たり108米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第3四半期(累計)	通期	第3四半期(累計)	通期
高機能繊維・複合材料	779	1,100	△17	△45
電子材料・化成品	1,315	1,700	11	△5
ヘルスケア	1,000	1,400	164	250
製品	1,765	2,400	37	50
計	4,860	6,600	195	250
その他	571	800	14	40
消去又は全社	—	—	△107	△150
合計	5,431	7,400	102	140

## 2) 収益力回復へ向けた構造改革

経済環境の急激な改善が望みがたい状況を踏まえ、抜本的な事業構造改革の策定・遂行が急務と考えています。特に、需給バランスが失調しているいくつかの素材事業においては、生産体制の再編・再構築を柱としたコスト競争力の強化策を通じ、収益力の早期回復と成長軌道への回帰に、スピード感をもって取り組んでいきます。

## 3) 持続的成長に向けた施策

帝人グループは、技術革新を核に、高機能素材領域やグリーン・エネルギー領域等の「グリーンケミストリー」、医薬品と在宅医療の「ヘルスケア」及び先端医療材料やバイオプラスチック等の「融合領域」の分野で持続的成長に向け各種施策を進めています。

高機能素材領域では、炭素繊維・複合材料分野で、熱可塑性炭素繊維複合材料（熱可塑性CFRP）の事業化加速に向け、松山事業所では、世界初の炭素繊維からコンポジット製品の成形加工までを1分以内で連続一貫生産するパイロットプラントが、2012年12月初旬に完成し稼働を開始しました。これにより熱可塑性CFRPの試作から性能評価までをより迅速に実施することが可能となりました。国内外のユーザーとの共同開発等の取り組みを強化し、早期の事業化を目指し開発を加速しています。

ヘルスケア領域においては、2012年8月に2型糖尿病治療剤「TMG-123」の国内臨床開発、及び、腰椎椎間板ヘルニア治療剤「KTP-001<sup>\*1</sup>」の米国での臨床開発にそれぞれ着手しました。2012年9月には、英国プラマジェンセラピューティクス（アズマ）リミテッドの創製した気管支喘息治療薬「ADC3680」について日本における独占的開発・製造・販売契約を締結しました。また2012年11月にはアステラス製薬株と共同で、痛風・高尿酸血症治療剤「TMX-67」（国内商標名「フェブリク」）の中国での臨床開発に、同12月には「ベニロン」の視神経炎への適応拡大の国内での臨床開発に着手しました。また2013年1月に先端巨大症及び下垂体性巨人症の治療剤「ソマチュリン<sup>\*2</sup>皮下注」を上市しました。

新事業開発では、重点分野の「バイオプラスチック」、「高機能電子材料」、「水処理」及び「新規ヘルスケア」分野で、早期事業化に向け積極的な研究・開発に取り組んでいます。

2012年7月より韓国CNF社との合弁による生産会社「Teijin CNF Korea Co., Ltd.」にて生産を開始したリチウムイオン電池向けの革新的セパレータ「LIELSORT（リエルソート）」は、すでに複数の電池メーカーでの採用が進み、2013年度にはフル生産となる見通しです。

また新規ヘルスケア事業の早期創出へ向けて、米国でライフサイエンス分野のインキュベーションにおいて数多くの成功実績を誇るイン・キューブ・ラボとの提携及び同グループ会社への出資を通じて、事業探索と開発の加速を図っています。

\*1 KTP-001は波呂浩孝氏（山梨大学大学院・教授）と小森博達氏（横浜市立みなと赤十字病院・副院長）の発明に基づき、帝人ファーマ株と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。

\*2 ソマチュリン。は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、組織再編に伴う吸収分割により、当社の連結子会社である帝人ファイバークを連結の範囲から除外しています。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ①数理計算上の差異の費用処理にかかる見積りの変更

当社及び一部連結子会社の退職金制度の内、現役従業員の確定給付企業年金制度について、平成24年10月1日に確定拠出年金制度に移行しました。従来、確定給付企業年金制度の数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で費用処理していましたが、現役従業員部分の本制度移行に伴い、当第3四半期連結会計期間より費用処理年数を平均残余支給期間以内の一定の年数（5年）に変更しています。この見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が308百万円減少しています。

### （4）追加情報

#### ①子会社の吸収合併契約

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である帝人化成㈱の吸収合併（以下、「本合併」）を行うことを決議しました。また、平成24年5月25日に本合併の契約を締結しました。

##### 1. 本グループ再編の目的

帝人グループの中期経営計画の狙いである、グループ全体の「顧客価値創造体」への進化に向けて、事業グループを同一とする中核子会社を当社に統合することにより、市場対応力の強化・基盤技術の融合を目指します。

##### 2. 本合併の概要

（本合併の日程）

取締役会決議日	平成24年5月9日
契約締結日	平成24年5月25日
合併期日（効力発生日）	平成25年4月1日（予定）

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、帝人化成㈱においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認株主総会を開催しません。

（本合併の方式）

当社を存続会社とする吸収合併方式で、帝人化成㈱は解散します。

（本合併に係る割当ての内容）

帝人化成㈱は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

（合併相手会社の概要）

事業内容 合成樹脂等の製造・販売

（会計処理の概要）

本合併は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

#### ②年金制度改訂

当社及び一部連結子会社は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用していましたが、平成24年10月1日より、現役従業員部分について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。本移行に伴う損益は退職給付制度改定益として、特別利益に418百万円計上しています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,440	38,341
受取手形及び売掛金	172,087	159,209
商品及び製品	69,315	90,112
仕掛品	10,141	10,356
原材料及び貯蔵品	29,540	32,879
その他	50,203	45,371
貸倒引当金	△2,940	△2,847
流動資産合計	361,789	373,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,377	69,526
機械装置及び運搬具（純額）	106,074	101,816
その他（純額）	67,849	73,590
有形固定資産合計	244,301	244,934
無形固定資産		
のれん	46,319	40,982
その他	16,371	15,999
無形固定資産合計	62,690	56,982
投資その他の資産		
投資有価証券	55,621	57,708
その他	40,036	49,231
貸倒引当金	△2,321	△2,298
投資その他の資産合計	93,336	104,641
固定資産合計	400,328	406,557
資産合計	762,118	779,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,225	95,071
短期借入金	61,554	72,117
1年内返済予定の長期借入金	46,858	37,283
コマーシャル・ペーパー	18,000	7,000
1年内償還予定の社債	501	17,018
未払法人税等	5,604	512
その他	55,207	49,153
流動負債合計	277,951	278,156
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	102,191	109,706
退職給付引当金	18,783	20,219
その他	20,974	27,347
固定負債合計	171,949	187,273
負債合計	449,901	465,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,389	101,388
利益剰余金	141,441	137,381
自己株式	△127	△443
株主資本合計	313,519	309,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,913	11,051
繰延ヘッジ損益	306	1,177
為替換算調整勘定	△31,708	△27,084
その他の包括利益累計額合計	△21,488	△14,855
新株予約権	566	562
少数株主持分	19,619	19,700
純資産合計	312,217	314,549
負債純資産合計	762,118	779,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	595,474	543,095
売上原価	429,582	401,394
売上総利益	165,892	141,701
販売費及び一般管理費	135,522	131,551
営業利益	30,369	10,150
営業外収益		
受取利息	384	308
受取配当金	673	748
持分法による投資利益	4,715	573
デリバティブ評価益	—	1,390
雑収入	867	896
営業外収益合計	6,641	3,917
営業外費用		
支払利息	3,155	2,569
為替差損	508	911
雑損失	1,795	2,109
営業外費用合計	5,459	5,590
経常利益	31,551	8,477
特別利益		
固定資産売却益	196	938
関係会社株式売却益	705	—
退職給付制度改定益	—	418
その他	381	317
特別利益合計	1,283	1,674
特別損失		
固定資産除売却損	343	760
投資有価証券評価損	2,020	771
減損損失	1,166	690
貸倒引当金繰入額	392	—
震災関連費用	324	—
洪水関連費用	—	251
その他	778	824
特別損失合計	5,025	3,298
税金等調整前四半期純利益	27,809	6,852
法人税等	11,554	5,466
少数株主損益調整前四半期純利益	16,255	1,386
少数株主利益	1,157	523
四半期純利益	15,098	862

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,255	1,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,786	1,137
繰延ヘッジ損益	△165	872
為替換算調整勘定	△4,109	4,273
持分法適用会社に対する持分相当額	△400	408
その他の包括利益合計	△7,462	6,692
四半期包括利益	8,793	8,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,760	7,495
少数株主に係る四半期包括利益	1,032	582



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成品事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売を行っています。「電子材料・化成品事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成品の企画・生産・販売を行っています。

なお、報告セグメントの区分方法の変更については「Ⅲ. 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しています。

II. 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	105,635	139,262	104,117	190,317	539,333	56,141	595,474
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,244	4,468	0	2,145	25,858	36,600	62,459
計	124,880	143,730	104,117	192,462	565,192	92,742	657,934
セグメント利益	6,499	7,472	19,472	5,025	38,470	1,592	40,063

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,470
「その他」の区分の利益	1,592
セグメント間の取引消去	272
全社費用(注)	△9,966
四半期連結損益計算書の営業利益	30,369

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅲ. 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	77,949	131,476	100,022	176,507	485,955	57,140	543,095
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,546	4,483	0	2,466	24,495	31,974	56,470
計	95,495	135,959	100,022	178,973	510,451	89,115	599,566
セグメント利益 又は損失(△)	△1,703	1,067	16,413	3,675	19,452	1,363	20,815

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,452
「その他」の区分の利益	1,363
セグメント間の取引消去	124
全社費用(注)	△10,790
四半期連結損益計算書の営業利益	10,150

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

帝人グループは、平成24年4月1日付の組織改革に伴い第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しています。

この変更に伴い、従来、報告セグメントを「高機能繊維事業」、「ポリエステル繊維事業」、「化成品事業」、「医薬医療事業」及び「流通・リテイル事業」の5つに区分していましたが、第1四半期連結会計期間より「高機能繊維事業」については「高機能繊維・複合材料事業」へ、「化成品事業」については「電子材料・化成品事業」へ、「医薬医療事業」については「ヘルスケア事業」へ名称変更を行い、「ポリエステル繊維事業」と「流通・リテイル事業」を統合した「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。また、「ポリエステル繊維事業」の内、産業資材部門については「高機能繊維・複合材料事業」に、原料・重合事業については「その他」に区分しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織改革後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 企業結合等関係

## 共通支配下の取引等

## ①子会社の会社分割及び吸収合併

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である帝人ファイバー㈱より同社のアパレル事業を除く全ての事業について承継する吸収分割（以下、「本会社分割」）、ならびに当社の連結子会社である帝人テクノプロダクツ㈱、帝人フィルム㈱、帝人クリエイティブスタッフ㈱及び当社の非連結子会社である㈱帝人知的財産センターの4社について当社を存続会社とする吸収合併（以下、「本合併」）を平成24年10月1日に実施しました。

## 1. 本グループ再編の目的

帝人グループの中期経営計画の狙いである、グループ全体の「顧客価値創造体」への進化に向けて、事業グループを同一とする中核子会社を当社に統合することにより、市場対応力の強化・基盤技術の融合を目指します。

## 2. 本会社分割の概要

## (本会社分割の日程)

取締役会決議日	平成24年5月9日
契約締結日	平成24年5月25日
定時株主総会承認	平成24年6月22日
分割効力発生日	平成24年10月1日

## (本会社分割の方式)

当社を承継会社、帝人ファイバー㈱を分割会社とする吸収分割により、帝人ファイバー㈱のアパレル事業を除く全ての事業について当社が承継しました。

## (本会社分割に係る割当ての内容)

本会社分割は完全親子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

## (分割当事会社の概要)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	帝人ファイバー㈱	帝人㈱
事業内容	繊維の製造・販売	帝人グループの子会社等の株式もしくは持分を保有することによる当該子会社等の事業活動の支配、管理

## (分割する事業の概要)

アパレル事業を除く全ての事業（産業資材事業ほか）

## (会計処理の概要)

本会社分割は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

## 3. 本合併の概要

## (本合併の日程)

取締役会決議日	平成24年5月9日
契約締結日	平成24年5月25日
合併期日（効力発生日）	平成24年10月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、帝人テクノプロダクツ㈱、帝人フィルム㈱、帝人クリエイティブスタッフ㈱及び㈱帝人知的財産センターにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催していません。

## (本合併の方式)

当社を存続会社とする吸収合併方式で、帝人テクノプロダクツ㈱、帝人フィルム㈱、帝人クリエイティブスタッフ㈱及び㈱帝人知的財産センターは解散しました。

## (本合併に係る割当ての内容)

帝人テクノプロダクツ㈱、帝人フィルム㈱、帝人クリエイティブスタッフ㈱、㈱帝人知的財産センターは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

## (合併相手会社の概要)

	吸収合併消滅会社			
名称	帝人テクノプロダクツ㈱	帝人フィルム㈱	帝人クリエイティブスタッフ㈱	㈱帝人知的財産センター
事業内容	繊維の製造・販売	帝人㈱とデュポン社のフィルム合弁事業の管理業務	スタッフ業務	知的財産業務

## (会計処理の概要)

本合併は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

## ②子会社の保有する知的財産権等の会社分割による当社への移転

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である帝人ファーマ㈱より、同社の全事業に関して有する知的財産権、技術導入契約及び薬剤導入契約ならびにそれらに関する権利義務について承継する吸収分割（以下、「本会社分割」）を平成24年10月1日に実施しました。

## 1. 本会社分割の目的

帝人グループの中期経営計画の狙いである、素材技術とヘルスケア技術の融合による新規ヘルスケア事業の創出に向けて、知的財産の一元管理、一体的運用による効果を最大限に発現させることを目指します。

## 2. 本会社分割の概要

## (本会社分割の日程)

取締役会決議日	平成24年7月31日
契約締結日	平成24年8月1日
分割効力発生日	平成24年10月1日

## (本会社分割の方式)

当社を承継会社、帝人ファーマ㈱を分割会社とする吸収分割により、帝人ファーマ㈱の全事業に関して有する知的財産権、技術導入契約及び薬剤導入契約ならびにそれらに関する権利義務について当社が承継しました。

## (本会社分割に係る割当ての内容)

本会社分割は完全親子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

## (分割当事会社の概要)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	帝人ファーマ㈱	帝人㈱
事業内容	医薬品・医療機器の研究開発、製造、販売	帝人グループの子会社等の株式もしくは持分を保有することによる当該子会社等の事業活動の支配、管理

## (会計処理の概要)

本会社分割は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。



#### 4. 補足情報

##### (1) 業績推移

##### 1) 連結業績推移

(単位：億円)

	24年3月期 第1四半期	24年3月期 第2四半期	24年3月期 第3四半期	24年3月期 第4四半期	25年3月期 第1四半期	25年3月期 第2四半期	25年3月期 第3四半期
売上高	1,896	2,040	2,019	2,589	1,743	1,839	1,848
営業利益	110	96	97	37	30	44	28
経常利益	128	89	99	27	22	27	36
当期純利益	63	29	59	△ 31	△ 16	10	15

##### 2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		24年3月期 第1四半期	24年3月期 第2四半期	24年3月期 第3四半期	24年3月期 第4四半期	25年3月期 第1四半期	25年3月期 第2四半期	25年3月期 第3四半期
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	355	361	341	476	261	266	252
	電子材料・化成品	469	461	463	761	437	447	430
	ヘルスケア	349	331	361	389	312	331	357
	製品	560	675	668	724	549	608	609
	計	1,733	1,828	1,833	2,350	1,560	1,652	1,648
	その他	163	212	186	239	184	187	200
合計		1,896	2,040	2,019	2,589	1,743	1,839	1,848
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	24	29	13	7	△ 3	6	△ 20
	電子材料・化成品	32	26	17	△ 37	16	△ 1	△ 4
	ヘルスケア	72	47	76	64	38	55	71
	製品	11	19	20	16	7	14	15
	計	138	121	126	50	58	74	62
	その他	3	11	3	21	4	2	8
消去又は全社		△ 31	△ 35	△ 31	△ 34	△ 32	△ 32	△ 43
合計		110	96	97	37	30	44	28

(注) 平成24年3月期の数値を会社組織改革後の報告セグメントの区分に組み替えて表示しています。

##### (2) 投入資源 (連結)

(単位：億円)

	22年3月期 通期	23年3月期 通期	24年3月期 通期	25年3月期 第3四半期累計期間	25年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額 (うち有形固定資産設備投資額)	363 (308)	292 (253)	323 (283)	248 (226)	400 (340)
減価償却費	619	564	523	344	500
研究開発費	334	315	318	238	330

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期 第3四半期	25年3月期 見通し
円 / 米ドル	81	82	87	90
米ドル / ユーロ	1.32	1.34	1.32	1.33

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期 第3四半期累計期間	25年3月期 見通し
円 / 米ドル	88	80	80	83
米ドル / ユーロ	1.33	1.38	1.28	1.29

(4) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	23年3月期 通期	24年3月期 通期	25年3月期 第3四半期累計期間
ボナロン <sup>®</sup>	骨粗鬆症治療剤	210	205	116
ベニロン <sup>®</sup>	重症感染症治療剤	91	94	74
ムコソルバン <sup>®</sup>	去痰剤	100	99	66
ワンアルファ <sup>®</sup>	骨粗鬆症治療剤	114	111	59
ラキソベロン <sup>®</sup>	緩下剤	44	42	30
トライコア <sup>®</sup>	高脂血症治療剤	18	15	13
ボンアルファ <sup>®</sup>	角化症治療剤	16	14	11
サイビスクディスポ <sup>®</sup>	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	7	17	9
オルベスコ <sup>®</sup>	喘息治療剤	12	13	9
スピロペント <sup>®</sup>	気管支拡張剤	10	10	7
フェブリック <sup>®</sup>	高尿酸血症治療剤	—	9	36

(5) 医薬品開発状況

(平成24年12月31日現在)

品名	対象疾患	備考
GHT-42V (ボナロン <sup>®</sup> )	骨粗鬆症	平成24年5月上市
ITM-014	先端巨大症、下垂体性巨人症	平成24年6月承認取得
GTH-42J (ボナロン <sup>®</sup> )	骨粗鬆症	平成24年8月承認取得
TV-02H	尋常性乾癬	平成22年9月低濃度製剤に対する補充申請(中国)
GGG (ベニロン <sup>®</sup> )	視神経炎 (ON)	Ph-3
TMX-67	痛風・高尿酸血症	Ph-3 (中国)
ITM-077	2型糖尿病	Ph-2
NTC-801	心房細動・粗動	Ph-2
GGG (ベニロン <sup>®</sup> )	顕微鏡的多発血管炎 (MPA)	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1 / 2 (米国)
NA872ET (ムコソルバン <sup>®</sup> )	去痰	Ph-1
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1

\* ボナロン<sup>®</sup>/Bonalon<sup>®</sup> はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。